

随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

平成21年6月分

物品役務等の名称及び数量	契約担当職の氏名及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計規程の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格（円）	契約金額（円）	落札率（%）	再就職の役員の数	備考
平成21年度「地球環境基金助成団体活動報告会」の業務委託	独立行政法人環境再生保全機構 契約担当職 理事 富岡 悟 神奈川県川崎市幸区大宮町1310	平成21年6月12日	日本トイレ研究所 代表理事 加藤 篤 東京都港区虎ノ門1-11-7 第2文成ビル3階	本業務は、環境NGO・NPOが、助成活動の進捗状況等を報告・発表し、第三者からのインプットを受けて活動をより効果的なものとする場を設けるものであり、環境問題に関する専門的かつ高度な知識を要するため、あらかじめ具体的な仕様等を定めることが困難であり、価格による競争に付することが適切でないため企画競争を行い、左記の者から提出された企画書案が本業務の目的に最も適切との判断により選定したことから、会計規程第45条第2項に該当するため。（企画競争）	-	3,799,858	-	なし	
平成21年度「国際協力講座」の業務委託	独立行政法人環境再生保全機構 契約担当職 理事 富岡 悟 神奈川県川崎市幸区大宮町1310	平成21年6月18日	ラムサールセンター 会長 安藤 元一 東京都大田区南久が原2-10-3	本業務は、受講者に対し、開発途上地域における環境分野の国際協力に関する知識や手法を伝達し、参加者が環境分野の国際協力について具体的なイメージを持つことができるような場を提供するものであり、環境問題に関して専門的かつ高度な知識及び経験を要する業務であるため、あらかじめ具体的な仕様を定めることが困難であり、価格による競争に付することが適切でないため企画競争を行い、左記の者から提出された企画書案が本業務の目的に最も適切との判断により選定したことから、会計規程第45条第2項に該当するため。（企画競争）	-	2,356,709	-	なし	
平成21年度東北ブロック「環境保全に取り組むNGO・NPO運営講座」の業務委託	独立行政法人環境再生保全機構 契約担当職 理事 富岡 悟 神奈川県川崎市幸区大宮町1310	平成21年6月24日	特定非営利活動法人 市民フォーラム21・NPOセンター 代表理事 後 房雄 愛知県名古屋市中区平安1-9-22	本業務は、受講者に対し、組織運営、活動実施及びパートナーシップ（協働）等環境保全に取り組むNGO・NPOの組織運営力の向上が図られる知識を提供する際、環境問題に関して専門的かつ高度な知識を要するため、あらかじめ具体的な仕様を定めることが困難であり、価格による競争に付することが適切でないため企画競争を行い、左記の者から提出された企画書案が本業務の目的に最も適切との判断により選定したことから、会計規程第45条第2項に該当するため。（企画競争）	-	1,810,518	-	なし	

<p>平成21年度九州・沖縄ブロック「環境保全に取り組むNGO・NPO運営講座」の業務委託</p>	<p>独立行政法人環境再生保全機構 契約担当職 理事 富岡 信 神奈川県川崎市幸区大宮町1310</p>	<p>平成21年6月24日</p>	<p>特定非営利活動法人 市民フォーラム21・NPOセンター 代表理事 後 房雄 愛知県名古屋市区北区平安1-9-22</p>	<p>本業務は、受講者に対し、組織運営、活動実施及びパートナーシップ（協働）等環境保全に取り組むNGO・NPOの組織運営力の向上が図られる知識を提供する際、環境問題に関して専門的かつ高度な知識を要するため、あらかじめ具体的な仕様を定めることが困難であり、価格による競争に付することが適切でないため企画競争を行い、左記の者から提出された企画書案が本業務の目的に最も適切との判断により選定したことから、会計規程第45条第2項に該当するため。（企画競争）</p>	<p>-</p>	<p>1,792,512</p>	<p>-</p>	<p>なし</p>	
<p>平成21年度～23年度『ぜん息＆COPDのための生活情報誌（すこやかライフ）』の製作業務</p>	<p>独立行政法人環境再生保全機構 契約担当職 理事 斉藤 照夫 神奈川県川崎市幸区大宮町1310</p>	<p>平成21年6月8日</p>	<p>株式会社東京法規出版 代表取締役 菅 国典 東京都文京区本駒込2-29-22</p>	<p>本業務は、気管支喘息やCOPDなどの専門的医学情報や調査・研究情報などの提案を踏まえて行う必要があることから、あらかじめ具体的な仕様を定めることが困難であり、価格による競争に付することが適切でないため企画競争を行い、左記の者から提出された企画書案が本業務の目的に最も適切と判断したことから、会計規程第45条第2項に該当するため。（企画競争）</p>	<p>-</p>	<p>34,410,000</p>	<p>-</p>	<p>なし</p>	<p>3年契約</p>

(注1) 公表対象契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。

(注2) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。